

令和5（2023）年度

事業計画

令和5（2023）年4月1日から令和6（2024）年3月31日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net/>

令和5(2023)年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

さまざまな文献や報道などで、先行き不透明な時代などの表現を見る機会が多くなっています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については日本も With コロナ戦略へとシフトすることが発表されましたが、グローバルな視点で言えばロシアによるウクライナ侵攻やそのほかの地政学的なリスクが高まっていることに加え、日本国内では2022年の出生数が80万人を切るなど、少子高齢化がさらに加速しており、日本は多くの課題を抱えている状況です。このような状況下でも将来にわたって活躍できる人材をどのように育成するかをもっと真剣に考える必要があります。

日本では社会課題解決型ビジネスに注目が集まっており、Society5.0の実現に向けてAI（人工知能）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）などが急速に進化するなかで、それらを活用して社会課題を解決するデータサイエンス人材やDX（Digital Transformation）人材の育成・確保が急務となっていますが、この問題は年々高まっていくと予想されます。

こうした観点からも人材育成が重要視されており、2022年に政府が発表した「AI戦略2022」では「第四部『すべてにAI』を目指した着実な取組」において推進する6つの取り組みが掲げられていますが、その最初に謳われているものが教育改革です。そして、その改革について「まずは、さまざまな社会課題と数学・理科の関係を早い段階からしっかりと理解し、数学・理科の力で解決する思考の経験が肝要である」と述べられており、数学や理科が今後の人材育成においても重要であることが確認できます。

さて、当協会はこれまで実用数学技能検定「数検」（算数検定・数学検定）の運営を中心とした事業展開を行ってきました。しかしながら、上記のような社会状況の変化により、大学や企業、そして地方の産業団体などから、「データサイエンスを身につけさせたいが数学力を向上させる方策はないか」などの問い合わせが多くなっております。このことから、検定のほかに数学力の向上につながる方策を提供していくことも当協会の役割ではないかと考え、新たな経営理念を『検定事業者から人材育成プロデュース事業者への変革』としてチャレンジを進めてまいります。

具体的には、まず検定事業については年間志願者数を35万2,000人に設定します。ビジネス数学分野については「ビジネス数学検定」や「データサイエンス数学ストラテジスト」資格試験などを絡めた総合的なサービスを開始します。出版提供事業に関しては、学習指導要領の改訂にともなう既存関連書籍のリニューアルや一般的な数学関連書籍の発刊についても検討を進めてまいります。情報提供事業についても引き続きオウンドメディアの展開やSNSの活用を充実させます。そのほか、研究体制を整え、ステークホルダーのみなさまに寄り添いながら事業を推進していきます。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2023年度の年間総志願者数を35万2,000人に設定します。

具体的には学校現場での検定の実施が難しくなっている状況の変化に対応するため、提携会場型受検をさらに活用しやすい環境を整えるとともに、学校や学習塾などに協力いただいている団体受検の申込作業を軽減するため、サービスの改善を図ります。

また、数検をまだ知らない方々に対してはそのメリットや活用状況などを積極的にアピールする必要があり、SNSを利用した周知方法などを充実させるとともにオンラインセミナーを複数回開催いたします。また、文理融合時代に合わせて、数学の必要性がイメージしやすいPR物も制作します。

検定料については、すでに告知しておりますが物価の高騰に鑑み団体受検の検定料を値上げいたします。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4月16日	2/13 ~ 3/14	1級 ~ 11級	26,000	個人・団体受検
6月9日	4/10 ~ 5/10	2級 ~ 11級	8,000	団体・提携会場受検
6月24日	4/24 ~ 5/23	準1級 ~ 11級	25,000	同
7月8日	5/8 ~ 6/6	準1級 ~ 11級	19,000	同
7月23日	5/22 ~ 6/20	1級 ~ 11級	25,000	個人・団体受検
8月26日	6/19 ~ 7/19	準1級 ~ 11級	28,000	団体・提携会場受検
9月30日	7/18 ~ 8/29	2級 ~ 11級	10,000	同
10月14日	8/7 ~ 9/12	準1級 ~ 11級	18,000	同
10月29日	8/28 ~ 9/26	1級 ~ 11級	25,000	個人・団体受検
11月11日	9/11 ~ 10/11	2級 ~ 11級	16,000	団体・提携会場受検
11月17日	9/19 ~ 10/17	2級 ~ 11級	12,000	団体
11月18日	9/19 ~ 10/17	準1級 ~ 11級	19,000	団体・提携会場受検
12月2日	10/2 ~ 11/1	準1級 ~ 11級	22,000	同
2024年				
1月27日	11/13 ~ 12/12	2級 ~ 11級	16,000	同
2月16日	12/11 ~ 1/16	2級 ~ 11級	24,000	団体
2月17日	12/11 ~ 1/16	準1級 ~ 11級	32,000	団体・提携会場受検
3月2日	1/9 ~ 1/30	2級 ~ 11級	27,000	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能（個人受検と団体受検のみ）。1級は個人受検のみ、9～11級は団体受検と提携会場のみで実施。個人受検の受付期間は表中と異なる。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

検定運営事業者としての責任として自己評価を毎年行っていますが、そのなかでも検定問題については外部の方々の協力のもと、その妥当性について現場のニーズに即した手法を用いて分析を行います。

検定問題に関わる調査について、私立上位文系大学入試問題との比較調査を行うとともに、教育委員会案件を含む大口の検定実施団体については経年調査を実施します。

そのほか、検定事業の持続的な推進に関しましては、問題の供給を充実させるために、これまで行ってきた検定問題品質委員会を刷新するとともに、採点システムの見直しについても検討していきます。

数学の生涯学習化については、話題となっているリスキリングやリカレント教育を念頭に、学校教育と社会との接点を見だし、社会課題となっている産業人材・地域人材の育成に向けた取り組みを始めていきます。また、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションを目的とした CAREMATH 事業については昨年度に引き続き専門機関とともに研究を進めていきます。

数学学習のデファクトスタンダード化については、これまでに検定を行ってきたフィリピン、カンボジア、タイ諸国での実施を引き続きサポートしていきます。また、各国の事情に合わせながら、これまでの知見を生かしたオンライン検定制度についても検討いたします。

実用数学技能検定「数検」グランプリの表彰制度については、さらなる充実を図り、賞の充実も視野に入れながら受検者の学習意欲や学力向上につなげ、受検団体の検定の活用の意義を高め、地域の活性化を図ることに貢献できる表彰制度を確立していきます。

また、デジタル技術を活用した学習履歴の活用が今後加速していくことに鑑み、数検においても段階的にオープンバッジを導入することについて検討してまいります。

最後に 2023 年度は 3 か年にわたる中期経営計画の初年度となります。これは検定事業も含め、公益財団法人として受検者ならびにステークホルダーの満足度を上げていくために数検の認知度をさらに高めていく必要があります。数検を中心とした学びの環境を一連の流れとして整え、数検受検者や受検をめざす人たちのライフタイムバリューをあげるための方策を進めていきます。

以上を通して、数学検定公益事業を適切に運営いたします。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

冒頭のサマリーで社会課題決型ビジネスに注目が集まっていると記載しましたが、その具体的な目標には必ず数値目標が必要となります。そのうえで過去のデータと比較したり、現在の状況を把握することで方向性を決めたりすることが日常的に必要なになっていることもあり、ビジネス数学やデータサイエンス数学ストラテジストの存在価値が高まっています。企業ニーズはもとより、データサイエンス人材を育成する大学や専門学校機関との連携を充実させるため、データ・インテグラル・プラットフォーム（D I P）を他団体の協力のもとに立ち上げます。

1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定（BMS）を2021年9月から開始した「データサイエンス数学ストラテジスト」（MDS S）とともにD I Pにおける数学力把握ツールとして明確に位置づけ、実社会における数学リテラシーの向上や人材育成につなげるために、行政、大学、高等専門学校、高等学校などの教育機関に向けた情報発信を充実させます。

なお、BMSの年間総志願者数は3,200人、MDS Sの年間総志願者数は730人を想定しています。

2. ビジネス数学プロデュース事業

これまで、講座やeラーニングなど個別にあるコンテンツを集約し、産業人材を育成するために必要な学びを総合的に紹介し、それぞれの目的に的確に応えていくためのプロデュース事業として検討を進めてまいります。

3. ビジネス数学関連コンテンツ事業

「AI戦略2022」などでも、データサイエンス人材を増やすことに焦点が当てられていますが、そのための育成に合わせて、指導者不足も指摘されているため、指導者を育成するためのプログラム開発を行います。また、データサイエンスに必要な数学について、その初歩の段階でつまづいている人たちが学習しやすいコンテンツの開発やその紹介も充実させていきます。また、その環境を整備するために、有識者を招いたオンラインセミナーも開催します。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

2023年度は、当協会の発行する「要点整理」シリーズ、「過去問題集」シリーズの高等学校範囲の改訂を進めながら、算数領域の「親子ではじめよう」シリーズについても6～8級の編集作業を進めます。

そのほか、算数・数学の学習ないし学力に課題のある人向けのオンライン学習コンテンツの開発および数学と他教科を横断する新たな領域のコンテンツ開発を進め、今まで数検との親和性が低かった人たちへのアプローチをめざします。

2. 情報提供事業

当協会の公式アプリ「スタギア数検」は2022年度には対象とする学年が小学校3年生から高校1年生まで広がりました。これを契機にその利用方法を周知し、利用者に対しては満足度などを調査してサービスの向上につなげていきます。

次にWEBを利用した情報提供ですが、オウンドメディアとなる「ひとふり」と「SAME」については、不定期だった記事のアップ時期を定期的なものにするため、協力者および協力団体との連携を強化します。また、オウンドメディアと一般の方々とを結びつけるSNSの充実は欠かせないものであり、これまでのtwitter、Facebook、LINEの活用に加えてYouTubeによる情報提供を進めていきます。

Ⅳ 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

「数学甲子園」（全国数学選手権大会）については、課題解決型の内容に変更してオンラインで実施する方向で今年度以降の実施に向けて再始動させます。東大寺（奈良県）への「算額奉納」については今後の方向性なども含め新たな取り組みを模索します。

通信講座による数学学習については、昨年同様にさまざまな校種や企業の業態に合わせたカスタマイズ化を進め、それぞれのニーズに合わせた通信講座に注力するとともに、ほかのコンテンツも合わせたパッケージ化についても検討していきます。

算数・数学指導のエキスパートを育成する幼児さんすうインストラクター・数学インストラクター・ビジネス数学インストラクター事業に加えて、算数インストラクター制度を立ち上げるほか、数学と社会との接点を学ぶことのできる教員研修の開発に着手します。

寄附制度については、当協会の理念やビジョン、そして行動指針をわかりやすく伝え、寄附文化を育てる事業を進めていきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

V 学習数学研究事業

この事業の公益性は、時代の変化に合わせた学習の流行性と普遍的な数学の価値を結びつけ、数学を学習する意義の定着を目指すとともに、数学を学習するための環境を整えていく点にある。

I～IVで記載した内容をより強固なものにするため、数検で得られたデータの分析はもとより、これからの社会において必要となる分野の研究を進め、検定問題の充実につなげていきます。

そのほか、受託事業や研究助成などの獲得もめざしていきます。

VI その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの活動を継続するほか、留学生に対する数学普及をめざしていきます。とくに、2023年7月には国際数学オリンピックが日本で開催されるため、同オリンピックに関連したさまざまな活動をサポートしていきます。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、東京青年会議所ならびにほかの地域の青年会議所や留学生関連の団体と連携を図り、当協会の活動の可能性を広げてまいります。